当行の会社法第435条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けています。ま た、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の 2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財 務諸表に基づいて作成しています。

筆88期

169.874

31,532

3,534

398

138,341

667,850

71,678

249 582

121,414

44,385

180 789

8,021

73,007

1,456,516

1,209,214

166,273

2.990

2,741

32

216

50

6,487

2.367

1,560

2,508

24,884

3,918

19,448

1,511

2,049

1,859

12,401

△ 12,031

2,334,955

190

5

(平成28年3月31日) (平成29年3月31日)

資産の部

180,146

33,290

146,855

636,537

69,560

275,778

128,494

37,412

125,291

9,295

58,846

1,186,814

159,348

3,198

2,886

83

227

70

1.771

2,905

21,895

24,790

3,506

19,483

1,774

2,495

2,209

12,253

△ 12,567

2,291,624

286

26

26,642

1,414,305

3,421

400

■貸借対照表

現金預け金

現金

買入金銭債権

金銭の信託

国債

社債

株式

貸出金

その他の証券

割引手形

手形貸付

証書貸付

当座貸越

外国他店預け

買入外国為替

取立外国為替

外国為替

その他資産

前払費用

未収収益

有形固定資産

建物

土地

無形固定資産

支払承諾見返

資産の部合計

貸倒引当金

建設仮勘定

ソフトウエア

その他の有形固定資産

その他の無形固定資産

金融派生商品

その他の資産

地方債

有価証券

預け金

区分

		() = = = 7313
区分	第87期 (平成28年3月31日)	第88期 (平成29年3月31日)
	負債の部	
預金	2,099,989	2,158,203
当座預金	109,070	100,824
普通預金	1,137,773	1,226,379
貯蓄預金	4,374	4,081
通知預金	4,877	4,595
定期預金	824,343	803,381
その他の預金	19,549	18,941
譲渡性預金	6,391	5,342
_ コールマネー	6,760	5,048
債券貸借取引受入担保金		2,144
借用金	15,370	2,775
借入金	15,370	2,775
外国為替	144	59
売渡外国為替	21	14
未払外国為替	123	44
その他負債	19,814	18,649
未払法人税等	820	185
未払費用	1,064	961

(単位:百万円)

754

276

661

328

5,718

3,053

4,047

12,401

16.062

11.374

11,374 61.208

14.926

46,282

40,800

254

5,227

△ 1,185

87,460

20,554

8,307

201

28,861

116,523

2,334,955

2,218,432

1,824

14,646

703

269

657

281

5,706

4,197

4,049

116,005

2,291,624

1,434

15,522

	,
支払承諾	12,253
負債の部合計	2,175,618
純	資産の部
資本金	16,062
資本剰余金	11,374
資本準備金	11,374
利益剰余金	59,435
利益準備金	14,926
その他利益剰余金	44,508
別途積立金	38,800
固定資産圧縮積立金	254
繰越利益剰余金	5,454
自己株式	△ 1,205
株主資本合計	85,666
その他有価証券評価差額金	21,879
土地再評価差額金	8,297
評価・換算差額等合計	30,176
新株予約権	161
純資産の部合計	116,005

負債及び純資産の部合計

前受収益

賞与引当金

退職給付引当金

繰延税金負債

金融派生商品

資産除去債務

その他の負債

睡眠預金払戻損失引当金

再評価に係る繰延税金負債

■損益計算書

(単位:百万円)

区公	第87期	第88期
区分	(平成27年4月 1日から) (平成28年3月31日まで)	(平成28年4月 1日から) 平成29年3月31日まで)
経常収益	48,320	43,508
資金運用収益	26,605	26,504
貸出金利息	18,748	18,343
有価証券利息配当金	7,643	7,932
コールローン利息	11	8
預け金利息	120	132
その他の受入利息	81	87
信託報酬	2	_
役務取引等収益	6,367	6,198
受入為替手数料	2,396	2,361
その他の役務収益	3,970	3,837
特定取引収益	87	41
商品有価証券収益	87	41
その他業務収益	13,778	9,851
国債等債券売却益	6,366	1,722
金融派生商品収益	7,411	8,129
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,480	911
貸倒引当金戻入益	_	201
償却債権取立益	0	_
株式等売却益	451	103
その他の経常収益	1,029	606
経常費用	42,867	40,113
資金調達費用	1,319	758
預金利息	1,002	621
譲渡性預金利息	9	4
コールマネー利息	88	35
債券貸借取引支払利息	18	6
借用金利息	199	89
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,475	3,702
支払為替手数料	697	707
その他の役務費用	2,778	2,995
その他業務費用	13,014	11,112
外国為替売買損	58	100
国債等債券売却損	12,917	10,968
国債等債券償却	38	43
営業経費	23,703	23,866
その他経常費用	1,353	673
貸倒引当金繰入額	320	_
株式等売却損	24	9
株式等償却	645	_
金銭の信託運用損	20	1
その他の経常費用	342	662
経常利益	5,453	3,394
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·

		(+III · II/JI J/
区分	第87期 (平成27年4月 1日から) (平成28年3月31日まで)	第88期 (平成28年4月 1日から) (平成29年3月31日まで)
特別利益	_	0
固定資産処分益	_	0
特別損失	56	58
固定資産処分損	54	51
減損損失	2	6
税引前当期純利益	5,396	3,336
法人税、住民税及び事業税	1,752	615
法人税等調整額	425	△ 138
法人税等合計	2,178	477
当期純利益	3,218	2,859

■株主資本等変動計算書

第87期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

			資本剰余金利益剰余金						
		資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	7	の他利益剰余	金	利益剰余金
			貝本华岬並	合計	小山田午佣亚	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
当	期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474
当	期変動額								
	剰余金の配当							△ 1,251	△ 1,251
	当期純利益							3,218	3,218
	自己株式の取得								
	自己株式の処分							△ 6	△ 6
	別途積立金の積立					2,000		△ 2,000	_
	固定資産圧縮積立金の積立						5	△ 5	_
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当	期変動額合計	_	_	_	_	2,000	5	△ 45	1,960
当	期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435

		株主	資本	Ē	平価・換算差額等			
		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当	期首残高	△ 1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103
当	期変動額							_
	剰余金の配当		△ 1,251					△ 1,251
	当期純利益		3,218					3,218
	自己株式の取得	△ 3	△ 3					△ 3
	自己株式の処分	21	15					15
	別途積立金の積立		_					_
	固定資産圧縮積立金の積立		_					_
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			676	213	889	33	923
当	胡変動額合計	17	1,978	676	213	889	33	2,902
		△ 1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005

210	90%) (1%)201 1/) 1 [] 1	2 1 790 2 0 1 0 7	је: Де: с/					•	
		株主資本							
			資本乗	除金	利益剰余金				
		資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	7	の他利益剰余	金	利益剰余金
			貝本华岬並	合計	小皿牛佣亚	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
当	朝首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435
	会計方針の変更による 累積的影響額							95	95
	計方針の変更を反映した 朝首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,550	59,531
当	朝変動額								
	剰余金の配当							△ 1,168	△ 1,168
	当期純利益							2,859	2,859
	自己株式の取得								
	自己株式の処分							△ 3	△ 3
	別途積立金の積立					2,000		△ 2,000	_
	土地再評価差額金の取崩							△ 9	△ 9
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当	朝変動額合計	_	_	_	_	2,000	_	△ 322	1,677
当	期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	5,227	61,208

	株主		評価・換算差額等				
	自己株式	株主資本合計	- その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	, 評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△ 1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005
会計方針の変更による 累積的影響額		95					95
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 1,205	85,762	21,879	8,297	30,176	161	116,100
当期変動額							
剰余金の配当		△ 1,168					△ 1,168
当期純利益		2,859					2,859
自己株式の取得	△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分	22	19					19
別途積立金の積立		_					_
土地再評価差額金の取崩		△ 9					△ 9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 1,324	9	△ 1,315	39	△ 1,275
当期変動額合計	20	1,697	△ 1,324	9	△ 1,315	39	422
当期末残高	△ 1,185	87,460	20,554	8,307	28,861	201	116,523

■注記事項(第88期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オブション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の 受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事 業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度 末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加え ております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年~60年 その他:2年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数(5年)による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から 損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通 常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び海替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクを ヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄 を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以 上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時 価ヘッジを適用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の 会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と 異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、 税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外 消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。) を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の 方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点にお いて回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用し た場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金 資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余 金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が95百万円、繰 越利益剰余金が95百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本 等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は95百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱 い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変 更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17 日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属 設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりま đ.

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百 万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 113百万円 出資金 778百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 1.465百万円 延滞債権額 27.117百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込み がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った 部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税 法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であり

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及 び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予 した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額

ます。

一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日 の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該 当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額

6.112百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ること を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放 棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延 滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和 債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 34.696百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額で あります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上 及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24 号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。 これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担 保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金 額は次のとおりであります。

8.054百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,995百万円

担保資産に対応する債務

預金

2.888百万円 債券貸借取引受入担保金 2,144百万円

上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保ある

いは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 74,882百万円 有価証券

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は 次のとおりであります。

保証金

1.150百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客か らの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について 違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約で あります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりでありま す。

融資未実行残高

534.985百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

531,472百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものである ため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フ ローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金 融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が 実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることがで きる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ て不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年 毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に 応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

4,102百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額)

(一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が 付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金

2.500百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条 第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1.826百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社 株式等の貸借対照表計上額

	(単位:白万円)
	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	112
関連会社株式	1
投資事業組合出資金	778
合計	892

(注) 子会社株式及び関連会社株式等については、市場価格がなく、時価 を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金3,458百万円退職給付引当金3,699百万円減価償却費773百万円その他1,786百万円繰延税金資産小計9,718百万円評価性引当額△4,120百万円繰延税金資産合計5,598百万円

繰延税金負債

 その他有価証券評価差額金
 △8,491百万円

 固定資産圧縮積立金
 △1111百万円

 その他
 △49百万円

 繰延税金負債合計
 △8,651百万円

 繰延税金資産(負債)の純額
 △3,053百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.6%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6%
評価性引当額増加 △16.8%
住民税均等割等 1.2%
土地再評価差額金取崩 △0.1%
その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.3%

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更

当行は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について附議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	6,964円20銭
1株当たり当期純利益金額	171円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170円34銭

■主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	第84期 (平成25年3月期)	第85期 (平成26年3月期)	第86期 (平成27年3月期)	第87期 (平成28年3月期)	第88期 (平成29年3月期)
経常収益	41,833	42,000	40,871	48,320	43,508
うち信託報酬	3	3	3	2	
経常利益	5,576	7,449	5,657	5,453	3,394
当期純利益	2,182	4,954	3,266	3,218	2,859
資本金 (発行済株式総数)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)	16,062 (171,359千株)
純資産額	98,291	101,092	113,103	116,005	116,523
総資産額	2,124,515	2,222,830	2,303,267	2,291,624	2,334,955
預金残高	1,960,274	2,018,784	2,083,597	2,099,989	2,158,203
貸出金残高	1,245,846	1,288,715	1,345,089	1,414,305	1,456,516
有価証券残高	598,821	634,219	679,080	636,537	667,850
1株当たり純資産額	588.82円	605.26円	676.94円	693.86円	696.42円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)	7.00円 (3.50円)
1株当たり当期純利益金額	13.07円	29.68円	19.57円	19.28円	17.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.06円	29.62円	19.50円	19.19円	17.03円
配当性向	45.88%	23.57%	35.76%	36.30%	40.88%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,394人 [349]	1,395人 [344]	1,407人 [343]	1,414人 [343]	1,456人 [342]
信託財産額	686	686	685	_	
信託勘定貸出金残高	_	_	_	_	
信託勘定有価証券残高	_	_	_	_	_
単体自己資本比率(国内基準)(バーゼルⅡ)	11.02%	_	_	_	_
単体自己資本比率(国内基準)(バーゼルⅢ)	_	10.55%	9.63%	8.90%	7.68%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

 - 5. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成6年3月31日	37,002千円	10,480,132千円	転換社債の転換(平成5年4月1日~平成6年3月31日)
平成7年3月30日	239,584千円	10,719,717千円	転換社債の転換(平成6年4月1日~平成7年3月30日)
平成7年3月31日	5,342,454千円	16,062,171千円	株主割当 (1:0.22)27,960千株 発行価格 370円 資本組入額 185円 失権株等公募 568千株 発行価格 598円 資本組入額 299円

■従業員の状況

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	1,414人	1,456人
[外、平均臨時従業員数]	[343]	[342]
平均年齢	40.2歳	39.9歳
平均勤続年数	18.0年	17.5年
平均年間給与	6,337千円	6,134千円

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員(平成28年3月末391人、平成29年3月末395人)を含んでおりません。
 - 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。 3. 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

 - 5. 当行の従業員組合は、佐賀銀行従業員組合と称し、組合員数は平成28年3月末1,205人、平成29年3月末1,238人であります。労使間においては特記すべき事項はあり

■大株主一覧

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合	
明治安田生命保険相互会社	7,969千株	4.65%	
佐賀銀行行員持株会	6,381	3.72	
株式会社十八銀行	5,223	3.04	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,973	2.90	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,953	2.30	
日本生命保険相互会社	3,806	2.22	
株式会社肥後銀行	3,479	2.03	
株式会社福岡銀行	3,075	1.79	
住友生命保険相互会社	2,813	1.64	
株式会社西日本シティ銀行	2,794	1.63	
計	44,468	25.95	

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、所有株式数を発行済株式総数(自己株式含む)で除して算出しております。
 - 2. 当行は、自己株式として4.331千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.52%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)						単元未満			
	区分	政府及び	金融機関	金融商品	その他の	外国法	去人等	個 人	計	株式の状況
		地方公共団体	立隅饭送	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	□ □ □	(株)
株主	数(人)	_	56	27	551	139	1	4,363	5,137	_
所有	株式数(単元)	_	74,131	3,552	33,188	16,964	1	42,507	170,343	1,016,090
	割合 (%)	_	43.52	2.09	19.48	9.96	0.00	24.95	100.00	_

(注) 自己株式4,331,146株は「個人その他」に4,331単元、「単元未満株式の状況」に146株含まれております。

■配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに配当についても内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき第88期におきましては、中間配当は平成28年11月10日に取締役会の決議を行い、1株当たり3円50銭の配当を実施しま した。期末配当についてもその基本方針に基づき安定した配当を維持することとし、1株当たり3円50銭といたしました。これにより中間配当3円50銭と合わせた第88期の配当金は1株につき7円00銭となりました。

なお、内部留保につきましても、効率的な資金運用を行い、経営体質の一層の強化と業績向上に努めてまいりたいと考えております。

■地域別店舗数

	平成28年3	3月31日	平成29年3月31日		
佐 賀	61ヵ店(17)		61 _カ /	吉 (18)	
福岡	38	(2)	38	(2)	
長 崎	3		3		
東京	1		1		
合 計	103	(19)	103	(20)	

(注)()内は、うち出張所数です。

■自動機器設置台数

	平成28年3月31日	平成29年3月31日		
現金自動預入支払機(ATM)	375台(101ヵ所)	376台(106ヵ所)		
為替振込専用機	_	_		
合 計	375 (101)	376 (106)		

(注)()内は、店舗外現金自動預入支払機(ATM)設置力所数です。